

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (同連絡先・送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
上場金融商品取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行い、公告掲載場所は当社のホームページ ( <a href="http://www.nyk.co.jp/">http://www.nyk.co.jp/</a> ) といたします。 ただし、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

## お知らせ

### ○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、単元未満株式買増請求書<sup>(注)</sup>、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479（三菱UFJ信託銀行(株)本店証券代行部）  
0120-684-479（三菱UFJ信託銀行(株)大阪証券代行部） } 通話料無料  
インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

### (注) 単元未満株式の売渡請求制度について

単元株式数（500株）に満たない株式をご所有の株主様が、その単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式の売渡を当社にご請求していただけるよう、「単元未満株式の売渡（買増）請求制度」を実施しております。具体的なお手続きにつきましては、上記株主名簿管理人までお問い合わせください。

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

# 第126期 報告書

自 平成19年4月1日 → 至 平成20年3月31日



日本冶金工業株式会社

証券コード：5480

【金額の端数処理に関する注記】

本報告書における決算数値は、原則としてそれぞれ百万円未満を四捨五入した上で表記しております（ただし、P6下段の「⑥③連結収益計画」については、億円未満を四捨五入してあります）。したがって、例えばP1「財務ハイライト」の各期（各年度）ごとの売上高数値と、P3「②売上高の推移」の各期（各年度）ごとの売上高数値とは本来同一のものでありますが、後者では国内・輸出売上高の百万円未満をそれぞれ四捨五入した後に合計していることから、前者との数値の間に一部相違が生じる場合があります。また、各財務諸表上も、各科目を加算した値と「合計」値とが必ずしも一致しない場合があります。

目次

財務ハイライト..... 1

株主の皆様へ..... 2

事業概況..... 3

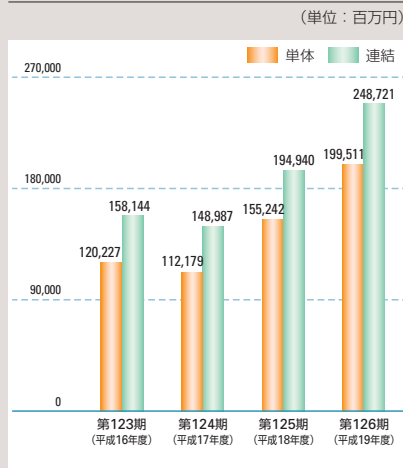
連結財務諸表..... 13

単体財務諸表..... 15

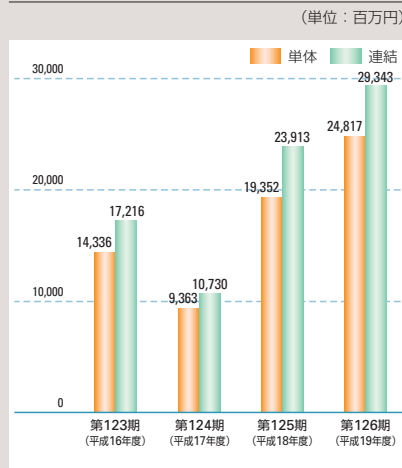
会社の概要..... 17

製品紹介..... 18

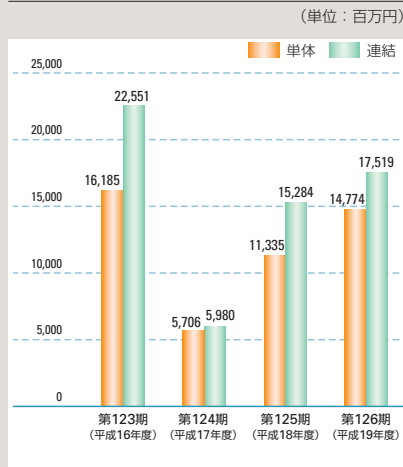
売上高



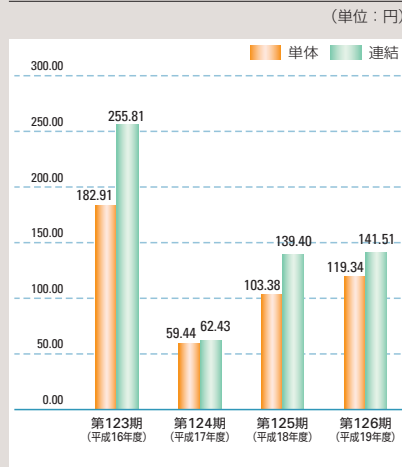
経常利益



当期純利益



1株当たり当期純利益



代表取締役社長

杉森一太

株主の皆様にはますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

第126期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の変調と、為替や株価、原油価格等の急激な変動による影響を受けたことから、景気はこれまでの緩やかな回復基調とは変わり、減速し、先行きに懸念を抱える情勢にあります。

ステンレス特殊鋼業界におきましては、主原料であるニッケル価格の乱高下の影響により夏場以降は世界的な在庫調整局面となり、上半期と下半期では市場環境が様変わりとなりました。そうした中で、ニッケル系ステンレスの減産が長引く一方、クロム系ステンレスへの需要シフトが一部進み、ステンレスの需要構成も変化することとなりました。

また、中国を中心としたアジア地域での設備新設・増強は予定どおり進行し、供給量が大幅に増加、平成19年のアジア地域でのステンレス生産量は世界全体の過半数を占めることとなりました。現在はこれらの供給能力急増が需給ギャップとして表面化するまでには至っておりませんが、ステンレス特殊鋼業界に内在する課題として今後も留意していく必要があります。

一方、原料価格が大きく変動する中、原料価格にスライドした販売価格の運用（原料価格サーチャージ制）は定着化が進み、今後はこれらを更に強固に制度化していくことが重要になっております。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画（平成17年4月～平成20年3月、以下「前中期経営計画」とい

ます）の最終年度にあたり、その目標達成に向けて全力で取り組んでまいりました。

具体的には、原料価格サーチャージ制の実現・維持に努めるとともに、高機能材路線の一層の推進を通じて、事業構造改革の深耕による収益力の強化に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度における経常利益は前年度比22.7%増の293億43百万円、当期純利益は前年度比14.6%増の175億19百万円となりました。

このような収益状況から、株主の皆様に対しまして、普通株式1株につき5円の期末配当を実施させていただきました。これにより、年間配当金は先に実施した中間配当金5円とあわせて1株につき10円となりました。

ステンレス特殊鋼業界におきましては、今なお成長力を保持していることから、中長期的には世界需要は増加傾向を辿ると見られておりますが、原料動向に関しまして、これまで変動の中心であったニッケルに加え、現在は主原料のひとつであるクロムや他の鉱物資源も変動し始めており、これらの原料動向が従前以上に当社グループの経営に影響を及ぼしてくるものと思われます。また、アジア地域での供給能力急増問題についても、引き続き注視していく必要があります。

このように様々な変動が予想される状況ではありますが、当社グループといたしましては、4月に発表した『中期経営計画2010（“Global Top Company”への挑戦）』（平成20年4月～平成23年3月）の初年度にあたり、前中期経営計画において基礎を確立したステンレス特殊鋼メーカーとしての事業基盤の更なる強化をおこなう所存であります。

具体的には、高機能材の内容・規模を今まで以上に充実させるとともに、これまで取り組んでまいりましたコストダウンを更に追求し、あわせて原料価格サーチャージ制をより徹底して推し進め、原料価格の変動によるリスクを最小化し、安定的な収益基盤の確立と財務体質の更なる改善に向けて取り組んでまいります。

当社グループは、新しい価値の創造に挑戦し、世界の市場で魅力あるステンレス特殊鋼メーカーとなるべく、目標達成に向けて注力してまいりますので、なにとぞ絶大なご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

### ① 概況

当社グループの事業であります「ステンレス鋼板およびその加工品事業」の概況は以下のとおりであります。

当連結会計年度におきましては、原料価格の下落にともなう販売価格の先安感により、夏場以降は国内海外のマーケットとも在庫調整局面となりました。あわせて国内では、改正建築基準法が施行されてからは、建築分野の需要が停滞したこともあり、下半期の市場は活発さを欠いた状況となりました。

しかしながら、当社グループにおきましては、原料価格サーチャージ制の実行と収益性のある製品への傾斜により売上高は増加し、前年度比27.6%増の2,487億21百万円となりました。

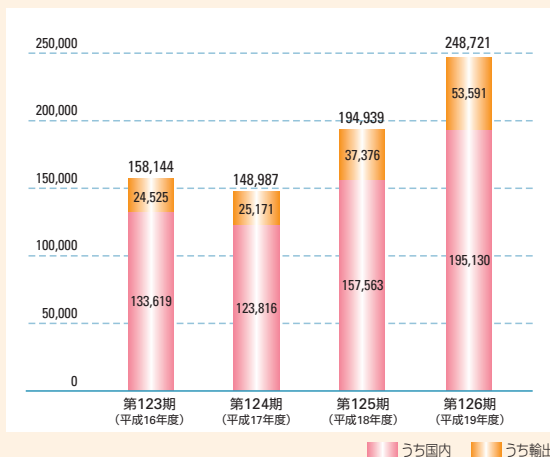
本事業のうち、当社グループが最も重要な戦略課題として位置づけている高機能材製品につきましては、エネルギー・環境関連用途向けを中心に、引き続き活発に推移しました。原料高騰による販売価格の高騰の影響もあり、売上数量こそ微減となりましたが、原料価格サーチャージ制を推し進めたことに加え、単価の高い製品の受注に注力したことにより、当社の高機能材売上高は大きく増加し、前年度比40.9%増加の610億17百万円となりました。

なお、連結売上高の合計2,487億21百万円のうち、国内売上高は1,951億30百万円、輸出売上高は535億91百万円となっております。(国内：輸出=78%：22%)

### ② 売上高の推移

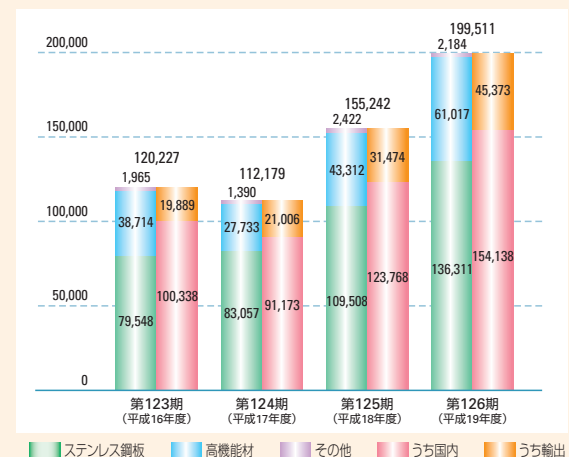
■ 売上高 (連結)

(単位：百万円)



■ 売上高 (単体)

(単位：百万円)



### ③ 当社売上高内訳表

区 分			第125期 平成18年度 (A)	第126期 平成19年度 (B)	前期比 (B/A)
高機能材	販売量	千トン	38.4	37.3	97.1%
	売上高	百万円	43,312	61,017	140.9%
ステンレス鋼板	販売量	千トン	281.5	242.8	86.3%
	売上高	百万円	109,508	136,311	124.5%
その他	売上高	百万円	2,422	2,184	90.2%
合計	売上高	百万円	155,242	199,511	128.5%
うち輸出	売上高	百万円	31,474	45,373	144.2%

### ④ 設備投資の状況

当連結会計年度の当社グループの設備投資につきましては、能力増強と安定操業のための老朽設備の更新および環境対応に重点を置いておこない、その総額は107億69百万円となりました。

また、前中期経営計画に基づき、高機能材の一層の強化拡大に備えるため、当社グループの株式会社YAKIN川崎に建設を進めておりましたAVS (真空AOD) 設備が平成19年12月に完工し、平成20年1月より営業生産を開始しております。

### ⑤ 資金調達の状況

運転資金ならびに設備資金は自己資金および借入金により充たいたしました。

## ⑥『中期経営計画2010 (“Global Top Company”への挑戦)』の概要

高機能材路線を更に推進するために「“Global Top Company”への挑戦 ～世界トップクラスの高機能材メーカーを目指す」というコンセプトを掲げ、高機能材のコスト競争力・品質・納期等においては世界のトップクラスを目指し、高機能材フラット製品（高ニッケル合金）でのトップシェア獲得を目指します。

### 【数値目標】

高機能材売上高比率	50%以上（単体ベース）
-----------	--------------

ROA（総資産事業利益率）	10%以上（連結ベース）
---------------	--------------

自己資本比率	40%以上（連結ベース）
--------	--------------

(1)計画期間 平成20年4月～平成23年3月（3年間）

### (2)具体的施策

#### ①高機能材の販売力強化

(販売面)

- ・海外拠点の増強
- ・エネルギー、環境分野を中心に拡販分野毎のマーケティング力の強化
- ・海外顧客、流通へのアプローチ強化

(生産面)

- ・新設精錬設備の効果も最大限生かしたリードタイムの短縮、生産性の向上
- ・競争力強化を目的としたコストダウンの徹底

#### ②設備投資～今後3年間で約240億円の設備投資を計画

- ・高機能材の競争力強化を目的とした投資を中心に、環境関連投資、システム関連投資、基盤整備投資など、中期

経営計画のコンセプトに資する設備投資を計画

(内訳)

・高機能材競争力強化、能力増強投資	65億円
・環境関連投資	15億円
・システム関連投資	20億円
・基盤整備投資、関係会社での投資等	140億円

#### ③高機能材の生産に適したシステム再構築 ～平成21年1月に稼働を予定

- ・多品種小ロット生産に対応した業務プロセス、新システムの構築

#### ④昨今の資源環境を踏まえた原料調達への取組

- ・主要原料の安定確保、調達多様化  
→調達「ルート」と調達「品種」の多様化
- ・多様な鉱石等を活用したFe-Ni生産体制の確立

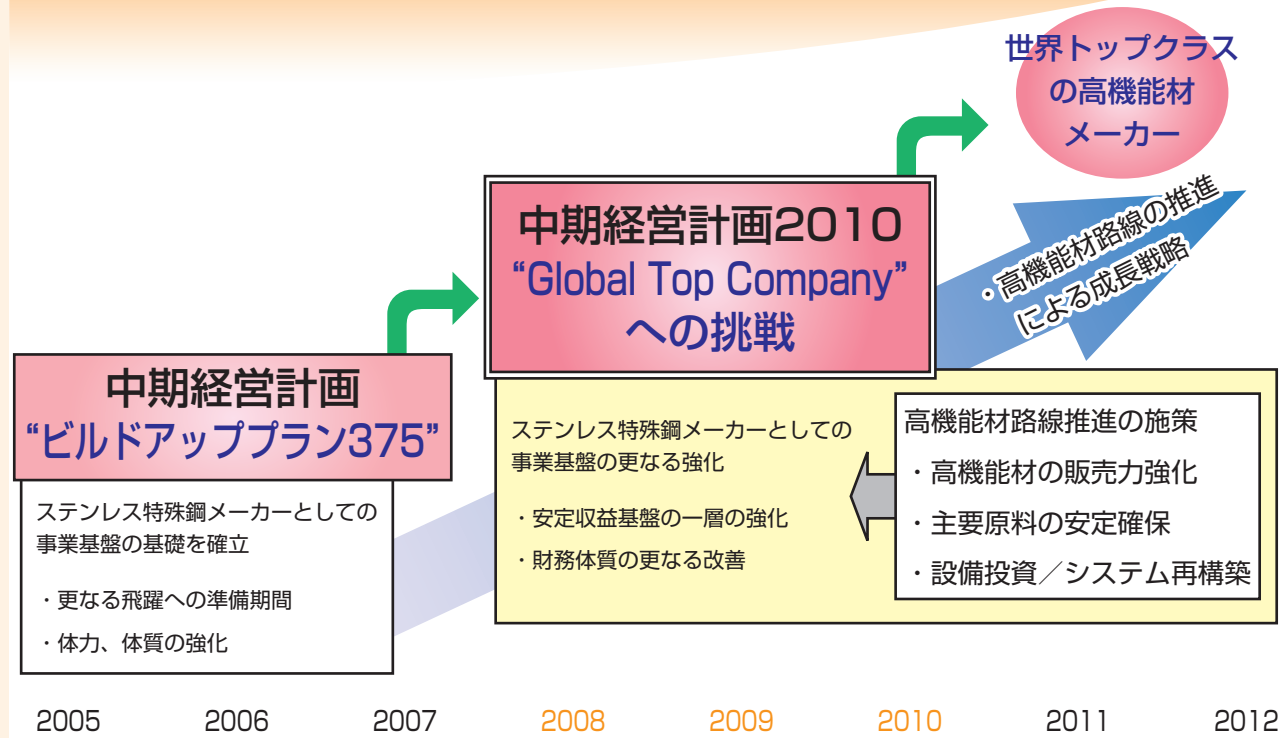
#### (3)連結収益計画（最終年度数値目標）

(単位：億円)

				平成22年度	
売	上	高		2,380	
営	業	利	益	210	
経	常	利	益	180	
当	期	純	利	益	105

## 『中期経営計画2010』の位置付け

### 世界の市場で魅力あるステンレス特殊鋼メーカーとなる



## ⑦ 財産及び損益の状況

### ①直前3連結会計年度

区 分	第123期 平成16年度	第124期 平成17年度	第125期 平成18年度	第126期 (当連結会計年度) 平成19年度
売上高 (百万円)	158,144	148,987	194,940	248,721
経常利益 (百万円)	17,216	10,730	23,913	29,343
当期純利益 (百万円)	22,551	5,980	15,284	17,519
1株当たり当期純利益 (円)	255.81	62.43	139.40	141.51
総資産 (百万円)	167,880	163,427	196,005	192,226
純資産 (百万円)	34,154	39,630	55,136	69,196

### ②直前3事業年度

区 分	第123期 平成16年度	第124期 平成17年度	第125期 平成18年度	第126期 (当事業年度) 平成19年度
売上高 (百万円)	120,227	112,179	155,242	199,511
経常利益 (百万円)	14,336	9,363	19,352	24,817
当期純利益 (百万円)	16,185	5,706	11,335	14,774
1株当たり当期純利益 (円)	182.91	59.44	103.38	119.34
総資産 (百万円)	125,774	126,329	159,220	159,589
純資産 (百万円)	33,277	38,270	49,039	60,666

(注) 1. 第123期の当期純利益には、厚生年金基金解散益 (特別利益) が含まれており、その金額は下記のとおりであります。

第123期 特別利益	(連結)	(単体)
厚生年金基金解散益 (百万円)	9,306	4,633

2. 第125期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日) を適用しております。

これまでの資本の部の合計	(連結)	(単体)
に相当する金額 (百万円)	54,230	48,825

## ⑧ 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社 Y A K I N 川崎	百万円 1,600	100.00 %	ステンレス鋼、特殊鋼、ニッケル等の非鉄金属およびその合金の製造加工ならびに販売
株式会社 Y A K I N 大江山	300	100.00	鉄およびフェロニッケルの製錬ならびに販売
ナストーア株式会社	800	100.00	ステンレス鋼管および加工品、電気溶接機の製造販売
ナス鋼帯株式会社	682	86.80	ステンレス磨帯鋼製造ならびに販売
ナス物産株式会社	560	98.05	ステンレス鋼、特殊鋼および加工品の販売ならびに加工
クリーンメタル株式会社	200	100.00	ステンレス鋼、特殊鋼および加工品の販売ならびに加工
ナスクリエート株式会社	90	100.00	ステンレス製品梱包用資材の販売、梱包作業および損害保険代理業
ナスエンジニアリング株式会社	102	86.62	ステンレス鋼精整加工および設備設置工事
カヤ興産株式会社	20	99.96	運送業、建設業、細骨材販売
宮津港運株式会社	32	100.00	港湾運送業、通関業
ナスビジネスサービス株式会社	10	100.00	コンピューター情報システムの開発と運用および手形買取・債権買取業務
NAS TOA (THAILAND) CO., LTD.	千バーツ 220,000	84.50	ステンレス鋼管および加工品の製造販売

(注) 出資比率には間接所有の株式が含まれております。

## ⑨ 主要な事業内容

ステンレス鋼、耐熱鋼および高ニッケル合金鋼の鋼板（薄板、中厚板、帯鋼）、鍛鋼品ならびに加工品の製造・販売  
フェロニッケルの製造

## ⑩ 主要な拠点等

### ① 当社

本 社	社	本社（東京都中央区）、川崎事務所
支 店	店	大阪支店、九州支店（福岡市）、名古屋支店、広島支店、新潟支店
海 外 事 務 所	所	シンガポール駐在員事務所、香港駐在員事務所、上海駐在員事務所

### ② 子会社

株 式 会 社 Y A K I N 川 崎	本社・工場（神奈川県）
株 式 会 社 Y A K I N 大 江 山	本社・工場（京都府）
ナ ス ト ー ア 株 式 会 社	本社（東京都） 支店 大阪支店、名古屋支店 工場 茅ヶ崎製造所（神奈川県）、近江工場（滋賀県）
ナ ス 鋼 帯 株 式 会 社	本社（大阪府） 支店 東京支店、大阪支店 工場 滋賀工場
ナ ス 物 産 株 式 会 社	本社（東京都） 事業部 東日本事業部（東京都）、西日本事業部（大阪府）、 加工事業部（大阪府、愛知県）
NAS TOA (THAILAND) CO., LTD.	本社・工場（タイ）

## ⑪ 従業員の状況

	企業集団	当社	平均年齢	平均勤続年数
従業員数	2,252名	164名	42歳11月	18年1月
前年度末比増減	増 54名	増 5名		

(注) 従業員数は就業人員であります。

## ⑫ 主要な借入先の状況

借入先	借入残高
株式会社みずほコーポレート銀行	14,792 百万円
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,629
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,934
中央三井信託銀行株式会社	3,705
日本政策投資銀行	3,125

## ⑬ 発行可能株式総数

普通株式 558,000,000株

## ⑭ 発行済株式の総数

普通株式 123,973,338株  
(うち自己株式数194,259株)

## ⑮ 株主数

25,802名

## ⑯ 大株主 (自己株式を除く発行済株式総数の10分の1以上の数の株式を有する株主)

該当事項はありません。

(注) P.9 ⑧からP.12⑯までの内容・数値につきましてはすべて平成20年3月31日現在のものです。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度末 平成20年3月31日現在	前連結会計年度末 平成19年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	97,245	105,845
現金及び預金	5,141	8,789
受取手形及び売掛金	39,380	43,519
有価証券	70	70
たな卸資産	49,975	50,859
繰延税金資産	2,609	2,162
その他	923	1,271
貸倒引当金	▲ 854	▲ 826
固定資産	94,981	90,159
有形固定資産	85,520	81,448
建物及び構築物	16,700	14,612
機械装置及び運搬具	24,975	23,322
土地	42,071	41,886
建設仮勘定	875	816
その他	899	813
無形固定資産	1,648	419
ソフトウェア	1,532	—
その他	116	419
投資その他の資産	7,813	8,292
投資有価証券	5,952	6,366
繰延税金資産	824	920
その他	1,237	1,828
貸倒引当金	▲ 200	▲ 822
資産合計	192,226	196,005

(注記) 担保提供資産

	当連結会計年度	前連結会計年度
受取手形	868	2,607
有形固定資産	62,193	63,845

### POINT 流動資産

受取手形および売掛金の合計額は、前連結会計年度末比約41億円減少しております。  
また、当連結会計年度よりたな卸資産の評価に関する会計基準を適用したこと等から、たな卸資産は前連結会計年度末比約9億円減少しております。

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 平成20年3月31日現在	前連結会計年度末 平成19年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	70,745	83,630
支払手形及び買掛金	26,361	29,016
短期借入金	25,280	34,759
一年内期限の長期借入金	4,348	4,198
一年以内償還予定の社債	220	—
未払法人税等	6,597	8,708
未払消費税等	1,100	704
賞与引当金	1,875	1,691
役員賞与引当金	136	114
その他	4,827	4,439
固定負債	52,286	57,239
社債	—	220
長期借入金	30,493	33,817
繰延税金負債	8,012	9,183
再評価に係る繰延税金負債	2,687	2,687
退職給付引当金	10,199	10,461
役員退職慰労引当金	—	713
その他	895	158
負債合計	123,030	140,869
(純資産の部)		
株主資本	64,981	49,133
資本金	22,251	22,251
資本剰余金	7,494	7,492
利益剰余金	35,336	19,440
自己株式	▲ 100	▲ 49
評価・換算差額等	3,581	5,380
その他有価証券評価差額金	430	1,800
繰延ヘッジ損益	▲ 166	283
土地再評価差額金	3,127	3,114
為替換算調整勘定	190	183
少数株主持分	634	623
純資産合計	69,196	55,136
負債・純資産合計	192,226	196,005

(注記) 保証債務額

	当連結会計年度	前連結会計年度
受取手形割引高	3,924	2,891
受取手形裏書譲渡高	946	501

### POINT 有利子負債

長短合わせた借入金総額は、前連結会計年度末比約127億円減少しております。

### POINT 純資産

当連結会計年度末における自己資本比率は約36%となりました。

## 連結損益計算書

科 目	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高	248,721	194,940
売上原価	203,899	153,561
販売費及び一般管理費	13,705	14,536
営業利益	31,117	26,842
営業外収益	636	264
受取利息及び配当金	114	111
固定資産賃貸料	34	34
為替差益	272	—
その他	215	118
営業外費用	2,410	3,194
支払利息	1,798	1,455
手形売却損	297	—
その他	315	1,738
経常利益	29,343	23,913
特別利益	103	651
特別損失	611	1,292
税金等調整前当期純利益	28,835	23,271
法人税、住民税及び事業税	11,305	10,035
法人税等調整額	▲ 43	▲ 2,162
少数株主利益	55	114
当期純利益	17,519	15,284

(注記) 当連結会計年度 前連結会計年度  
1株当たり当期純利益 141.51 139.40

## 連結株主資本等変動計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定			評価・換算差額等合計
平成19年3月31日残高	22,251	7,492	19,440	▲ 49	49,133	1,800	283	3,114	183	5,380	623	55,136
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当	—	—	▲ 1,610	—	▲ 1,610	—	—	—	—	—	—	▲ 1,610
当期純利益	—	—	17,519	—	17,519	—	—	—	—	—	—	17,519
自己株式の取得	—	—	—	▲ 52	▲ 52	—	—	—	—	—	—	▲ 52
自己株式の処分	—	2	—	1	3	—	—	—	—	—	—	3
土地再評価差額金の取崩	—	—	▲ 13	—	▲ 13	—	—	13	—	13	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	▲ 1,370	▲ 449	—	7	▲ 1,812	11	▲ 1,801
連結会計年度中の変動額合計	—	2	15,897	▲ 51	15,848	▲ 1,370	▲ 449	13	7	▲ 1,799	11	14,060
平成20年3月31日残高	22,251	7,494	35,336	▲ 100	64,981	430	▲ 166	3,127	190	3,581	634	69,196

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,689	5,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 12,011	▲ 4,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 14,326	1,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	124
現金及び現金同等物の増減額(減少 ▲)	▲ 3,644	2,183
現金及び現金同等物期首残高	8,721	6,538
現金及び現金同等物期末残高	5,077	8,721

### POINT 売上高

ステンレス特殊鋼業界におきましては、主原料であるニッケル価格の乱高下の影響により夏場以降は世界的な在庫調整局面となり、上半期と下半期では市場環境が様変わりしましたが、原料価格が大きく変動する中、原料価格にスライドした販売価格の運用に努めた結果、売上高は前連結会計年度比約538億円の増収となりました。

### POINT 売上高営業利益率

原料価格に見合った販売価格の実現に努めるとともに、高機能材路線の一層の推進を通じた事業構造改革の深耕による収益力の強化に注力した結果、売上高営業利益率は12.5%となりました。

### POINT 特別損失

当連結会計年度の特別損失には、たな卸資産の評価に関する会計基準適用に伴うたな卸資産評価損(約1億円)が含まれております。

# 単体財務諸表

## 個別貸借対照表

科 目	当事業年度末	前事業年度末
	平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	119,793	120,407
現金及び預金	1,431	1,853
受取手形	14,953	16,682
売掛金	20,206	22,257
商品	764	523
前払費用	86	97
繰延税金資産	577	490
短期貸付金	40,088	28,312
未収入金	41,497	49,617
その他	189	578
貸倒引当金	▲ 0	▲ 2
固定資産	39,796	38,814
有形固定資産	9,835	9,834
建物	3,163	3,257
構築物	49	56
機械及び装置	113	168
工具器具及び備品	212	46
土地	6,289	6,299
建設仮勘定	9	7
無形固定資産	1,314	41
ソフトウェア	1,281	9
その他	32	32
投資その他の資産	28,648	28,938
投資有価証券	5,032	5,393
関係会社株	23,165	23,134
出資及び保証金	422	380
長期滞り債権	—	260
長期前払費用	31	33
その他	0	—
貸倒引当金	▲ 2	▲ 261
資産合計	159,589	159,220

(注記) 当事業年度 前事業年度  
 対子会社金銭債権(短期) 98,510 98,734  
 対子会社金銭債権(長期) — 260

**POINT 流動資産**

受取手形および売掛金の合計額は、前事業年度末比約38億円減少しております。  
 また、子会社の当社経由資材等購入額が増加したことから、短期貸付金および未収入金の合計額が前事業年度末比約37億円増加しております。

(単位：百万円)

科 目	当事業年度末	前事業年度末
	平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	68,245	75,363
支払手形	8,820	11,795
設備支払手形	3,671	697
買掛金	17,578	13,850
短期借入金	17,100	24,100
一年以内期限の長期借入金	2,972	2,972
未払金	10,709	12,847
未払法人税等	6,261	7,245
未払消費税等	287	794
未払費用	275	533
賞与引当金	239	221
役員賞与引当金	136	114
その他	196	196
固定負債	30,678	34,818
長期借入金	26,932	29,904
退職給付引当金	2,238	2,291
役員退職慰労引当金	—	353
長期未払金	370	—
繰延税金負債	240	1,365
再評価に係る繰延税金負債	889	889
その他	10	16
負債合計	98,923	110,181
(純資産の部)		
株主資本	59,887	46,785
資本金	22,251	22,251
資本剰余金	7,494	7,492
資本準備金	7,492	7,492
その他資本剰余金	2	—
利益剰余金	30,243	17,091
その他利益剰余金	30,243	17,091
繰越利益剰余金	30,243	17,091
自己株式	▲ 100	▲ 49
評価・換算差額等	779	2,254
その他有価証券評価差額金	310	1,572
繰延ヘッジ損益	▲ 13	214
土地再評価差額金	482	469
純資産合計	60,666	49,039
負債・純資産合計	159,589	159,220

(注記) 当事業年度 前事業年度  
 対子会社金銭債務(短期) 26,074 19,860  
 保証債務額 181 241

**POINT 有利子負債**

長短合わせた借入金総額は、前事業年度末比約100億円減少しております。

**POINT 純資産**

当事業年度末における自己資本比率は約38%となりました。

## 個別損益計算書

科 目	当事業年度	前事業年度
	平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
売上高	199,511	155,242
売上原価	168,118	127,248
販売費及び一般管理費	6,656	7,387
営業利益	24,738	20,607
営業外収益	1,741	1,238
受取利息及び配当金	895	664
賃貸料	403	417
為替差益	287	—
その他	157	157
営業外費用	1,662	2,494
支払利息	1,352	1,073
手形売却損	222	—
その他	88	1,421
経常利益	24,817	19,352
特別利益	93	224
特別損失	191	390
税引前当期純利益	24,719	19,186
法人税、住民税及び事業税	9,869	8,351
法人税等調整額	75	▲ 500
当期純利益	14,774	11,335

(注記) 当事業年度 前事業年度  
 1株当たり当期純利益 119.34 103.38

**POINT 売上高**

ステンレス特殊鋼業界におきましては、主原料であるニッケル価格の乱高下の影響により夏場以降は世界的な在庫調整局面となり、上半期と下半期では市場環境が様変わりしましたが、原料価格が大きく変動する中、原料価格にスライドした販売価格の運用に努めた結果、売上高は前事業年度比約443億円の増収となりました。

**POINT 売上高営業利益率**

原料価格に見合った販売価格の実現に努めるとともに、高機能材路線の一層の推進を通じた事業構造改革の深耕による収益力の強化に注力した結果、売上高営業利益率は12.4%となりました。

**POINT 特別損失**

前事業年度の特別損失には、役員退職慰労引当金繰入額(約3億円)が含まれております。

## 個別株主資本等変動計算書(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等					純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計							
平成19年3月31日残高	22,251	7,492	—	7,492	17,091	17,091	▲ 49	46,785	1,572	214	469	2,254	49,039	
事業年度中の変動額														
剰余金の配当	—	—	—	—	▲ 1,610	▲ 1,610	—	▲ 1,610	—	—	—	—	▲ 1,610	
当期純利益	—	—	—	—	14,774	14,774	—	14,774	—	—	—	—	14,774	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	▲ 52	▲ 52	—	—	—	—	▲ 52	
自己株式の処分	—	—	2	2	—	—	1	3	—	—	—	—	3	
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	▲ 13	▲ 13	—	▲ 13	—	—	13	13	—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	▲ 1,262	▲ 227	—	▲ 1,489	▲ 1,489	
事業年度中の変動額合計	—	—	2	2	13,152	13,152	▲ 51	13,103	▲ 1,262	▲ 227	13	▲ 1,476	11,627	
平成20年3月31日残高	22,251	7,492	2	7,494	30,243	30,243	▲ 100	59,887	310	▲ 13	482	779	60,666	

## 役員

平成20年6月26日現在

取締役会長	佐治 雅一
代表取締役社長	杉森 一太
代表取締役専務取締役	木村 始
常務取締役	野中 章男
常務取締役	金澤 静穂
常務取締役	諸岡 道雄
常務取締役	長田 邦明
取締役	岡田 誠行
取締役	坂 一 行
取締役	笹山 眞一
取締役	大 梶 直
取締役	久保田 尚志
取締役	中谷 一 憲
常勤監査役	榊田 長 一
常勤監査役	榊原 秀 行
監査役	内海 久 雄
監査役	田中 速 夫

(ご参考)

監査役のうち、榊原秀行および田中速夫の2氏は社外監査役であります。

## 会計監査人

平成20年6月26日現在

八重洲監査法人

## 国内本支店

平成20年6月26日現在

本 社	東京都中央区京橋一丁目5番8号 (三栄ビル) (☎104-8365) 電話 (03) 3272-1511
川崎事務所	川崎市川崎区小島町4番2号 (☎210-0861)
大阪支店	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 (興銀ビル) (☎541-0043) 電話 (06) 6222-5411
名古屋支店	名古屋市中区栄二丁目3番6号 (NBF名古屋広小路ビル) (☎460-0008) 電話 (052) 211-1102
九州支店	福岡市中央区天神一丁目15番6号 (綾杉ビル) (☎810-0001) 電話 (092) 722-4170
広島支店	広島市中区紙屋町二丁目1番22号 (広島興銀ビル) (☎730-0031) 電話 (082) 243-0039
新潟支店	新潟市中央区東大通一丁目4番2号 (三井物産ビル) (☎950-0087) 電話 (025) 247-9261

## 海外事務所

平成20年6月26日現在

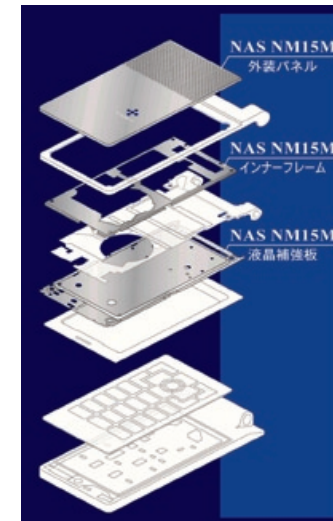
シンガポール駐在員事務所	(平成20年7月に閉鎖予定)
香港駐在員事務所	
上海駐在員事務所	
バンコク駐在員事務所	(平成20年7月に開設予定)

## 日本冶金工業グループ

平成20年6月26日現在

株式会社 YAKIN川崎	川崎市川崎区小島町4番2号 (☎210-8558) 電話 (044) 271-3012
株式会社 YAKIN大江山	京都府宮津市宇須津413番地 (☎629-2251) 電話 (0772) 46-3121

## 携帯電話の外装パネル・フレーム



SUS304などのニッケル系汎用ステンレス鋼は、焼き鈍し状態では磁石に付きませんが、加工を加えると磁性を帯びる性質を持っています。しかしながら、「NAS NM15M」は当社独自の成分設計により、強度の加工を加えても磁性を帯びない非磁性特性に優れ、また機械的強度も高いステンレス鋼です。

こうしたことから、内部の精密な電子部品に悪影響を与えない非磁性特性に加え、薄型化が著しい本体を支える高強度も必要とされる携帯電話の外装パネル・フレーム等に採用されました。

なお、極薄の精密圧延はNASグループのナス鋼帯(株)でおこなっています。